

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6017	(H.24)No.	6017
-----------	------	-----------	------

事務事業名		情報公開推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		谷川 恵一	63-7416
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	名張市情報公開条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	2	開かれた市政
	小施策	1	情報公開の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	024301
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	情報公開推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	情報公開推進費	情報公開推進事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>情報公開制度の運用(資料の閲覧・公文書公開申請事務等) 情報公開審査会の運営</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>行政情報の積極的な公開と提供を進め、行政の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たす。</p>
---	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	事業内容 開示請求数 171件(うち5件 取下げ) 審査会の開催回数 9回 事業費 審査委員報償費 259千円 旅費 89千円 消耗品 49千円 食糧費 2千円	事業内容 情報公開制度の運用、 情報公開審査会運営 審査会の開催予定 5回 事業費 審査委員報償費 175千円 旅費 69千円 消耗品 20千円	補助金・交付金	その他 ()	
	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)		
直接事業費	399千円	264千円	300千円	300千円	300千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 399	264	300	300	300
人工数	職員 0.34人	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人
	臨時職員等 0.35人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
概算人件費	(0千円) 3,077千円	2,822千円	2,822千円	2,822千円	2,822千円
+ 総事業費	(0千円) 3,476千円	3,086千円	3,122千円	3,122千円	3,122千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		118	106	117	176	
活動指標	目標	%	-	-	-	-	40.0
	実績		33.3	41.2	45.5	57.6	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	今後の対応方針
全庁的に情報公開制度の理解を深める研修会を実施した。 また、市の行政情報を発信するため、行政情報コーナーを新たに 設置し開かれた市政の実現に向けて取り組んだ。	情報公開制度の適正な運用と実施機関の説明責任を果たす 必要がある。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
社会情勢の変化から、条例の見直しも必要となることが予想され る	実施機関が制度に基づいた適正な運用と説明責任を果たしてい ないことから、異議申立せざるを得ない。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	実施機関の情報公開制度の適正な運用

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項